

アムンディ・マーケットレポート

豪金融政策は引き続き様子見～豪ドル相場の行方

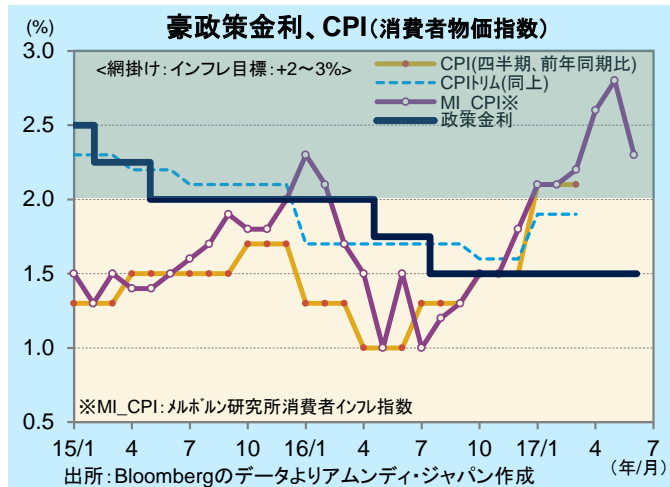
- ① 政策金利は1.5%で据え置きでした。プラスマイナス双方の影響が混在する中、様子見が続きます。
- ② MI_CPIは高めの推移ですが、4-6月期のCPIに反映されるかが、今後の金融政策に影響しそうです。
- ③ 商品市況は軟調でしたが割安な豪ドルは底堅く、内需主導の景気回復への期待が下支えしそうです。

米金融政策にらみつつ、中国経済も気にしつつ

RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)は、本日定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを1.5%で据え置きました。16年8月以来、10会合連続の据え置きです。

インフレ率は4-6月期の動向が注目されます。MI_CPIは6月に前年同月比+2.3%と鈍化しましたが、4-6月平均は前年同期比+2.6%であり、この動きがCPIに反映され、インフレ目標レンジ内をさらに上昇していくかで、今後の金融政策

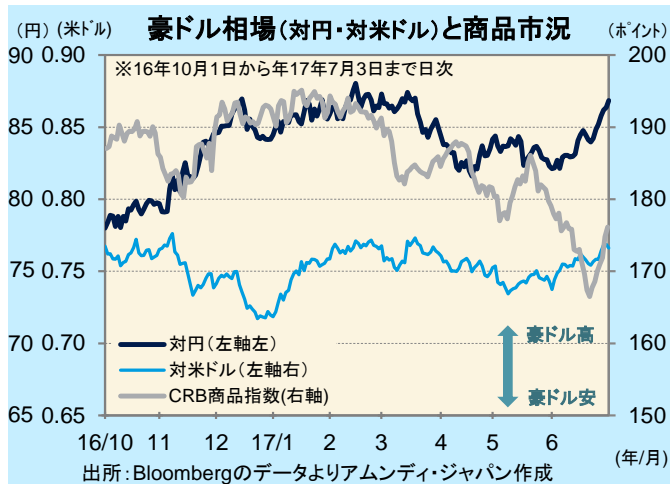
が影響されそうです。一方、6月13-14日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の連邦準備銀行の保有資産圧縮を表明したことで、今後の米豪金利差の動向が注視されます。また、中国経済も、足元は底堅いながら先行き不透明感が拭えない状況など、海外で豪経済に対するプラス要因、マイナス要因が混在する中、今しばらく様子見するというスタンスがうかがわれます。



インフレ圧力の高まりが確認されるかがカギ

6月の豪ドルは堅調でした。商品市況に対して割安感があったため、商品市況下落には反応せず、むしろ、雇用環境の改善が内需主導の景気回復を連想させ、好感されたと見られます。

今回は、一部に緩和スタンスの変更を期待する向きもあり、据え置き決定で、足元豪ドルは下落しました。RBAは良好な雇用環境によって、過去最低となっている賃金伸び率が加速してくるかを注目しています。CPIの動きと共に、今後賃金伸び率が底打ちするようならば、政策変更への期待から豪ドルは下支えされると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。